



信用金庫の建設業向け貸出動向

視点

ここ数年、信用金庫の建設業向け貸出末残の前年同月比増加率が上昇傾向をたどっている。国内銀行（以下銀行勘定のみ。）も概ね同じ傾向となっており、この理由として建設業の業況が改善していることが挙げられる。2020年の東京五輪開催を控え、五輪関連の建設需要も大きいなか、建設業向け貸出動向や建設業の現況、留意点をみることにする。

要旨

- 近年、信用金庫の建設業向け貸出末残の前年同月比増加率が上昇し、17年6月末には信用金庫の貸出末残全体の増加率を上回った。この背景には、信用金庫取引先建設業者の業況改善がある。
- 信用金庫の建設業向け貸出末残は、15年6月末以降増加傾向に転じた。信用金庫の貸出末残全体に占める建設業向けのウェイトも、足もとでは緩やかな上昇に転じている。
- 資金用途別に貸出末残の増加率をみると、設備資金は業況判断D. I.の動きにほぼ連動している。一方、運転資金は、緊急保証制度の影響により業況判断D. I.との連動性が低い時期もあったが、近年連動性が高まっている。
- 国内銀行の建設業向け貸出末残と、そのうちの中小企業向け貸出末残の前年同月比増加率の推移を信用金庫と比較すると、概ね同じ傾向となった。
- 今後の建設業向け貸出動向を推測する上では、今後の建設業の業況見通しを確認する必要がある。当面の建設投資については、五輪後も大型案件が控えていることから、好調に推移するとの見方もみられる。一方で、人手不足感も高まっており、材料価格や人件費も上昇傾向にある。こうした業況に変化を及ぼす要因の動向について、引き続き注視する必要がある。

キーワード

建設業、業況判断D. I.、設備資金、五輪後、材料価格、人手不足、人件費

目次

はじめに

1. 信用金庫の建設業向け貸出動向
2. 国内銀行の建設業向け貸出動向と信用金庫との比較
3. 今後の建設業向け貸出を左右する建設業の業況動向
おわりに

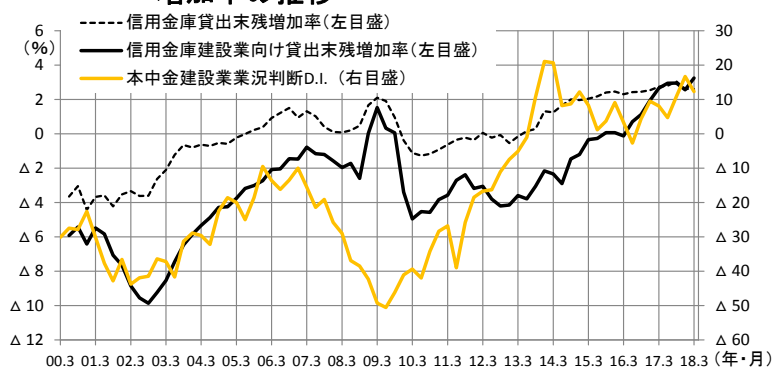
はじめに

ここ数年、信用金庫の建設業向け貸出末残の前年同月比増加率が上昇傾向をたどっている。国内銀行（以下銀行勘定のみ。）も概ね同じ傾向となっており、この理由として建設業の業況が改善していることが挙げられる。2020年の東京五輪開催を控え、五輪関連の建設需要も大きいなか、建設業向け貸出動向や建設業の現況、留意点をみることにする。

1. 信用金庫の建設業向け貸出動向

近年、信用金庫の建設業向け貸出末残の前年同月比増加率は上昇傾向をたどっている（**図表1**）。リーマンショック発生後の2008年10月末から開始された信用保証協会の緊急保証制度による急上昇の反動で、09年3月末をピークに急低下した建設業向け貸出末残増加率は、10年3月末以降上昇傾向に転じ、15年9月末にはプラスとなった。17年6月末には、先行して上昇していた信用金庫の貸出末残全体の増加率を上回っている。

（図表1）信用金庫建設業向け貸出末残前年同月比増加率の推移



（備考）1. 業況判断 D. I. は、業況が良いと答えた企業の割合から悪いと答えた企業の割合を引いた値

2. 本中金景況調査等より作成

建設業向け貸出末残の増加率が回復した背景には、信用金庫取引先建設業者の業況改善がある。信金中央金庫 地域・中小企業研究所の「全国中小企業景気動向調査」（以下「本中金景況調査」という。）によると、建設業の業況判断 D. I. は、09年6月以降上昇傾向をたどり、18年3月までほぼ右肩上がり推移している。

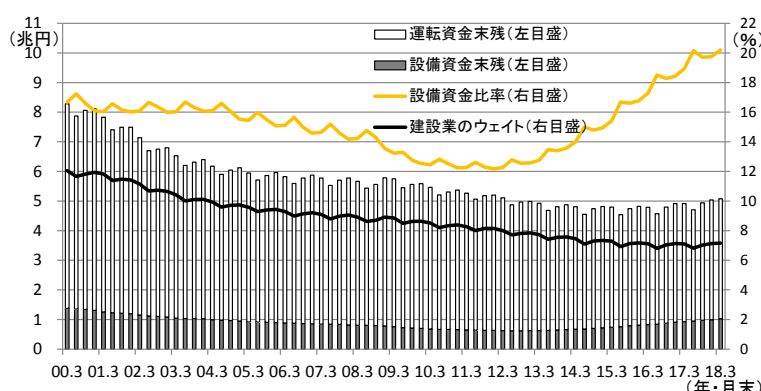
信用金庫の建設業向け貸出末残は、15年6月末以降増加傾向に転じた（**図表2**）。資金使途別にみると、まず設備資金が12年9月末以降増加傾向に転じた。これにより建設業向け全体に占める設備資金の比率も、11年12月末以降上昇に転じた。一方、運転資金は、16年6月末以降増加傾向に転じた。それと同時に、長く低下傾向にあった

信用金庫の貸出末残全体に占める建設業向けのウェイトも、緩やかに上昇している。

資金使途別に信用金庫の建設業向け貸出末残の前年同月比増加率を見ると、まず設備資金については、15年から17年までを除き業況判断 D. I. の動きにほぼ連動しており、15年3月末以降、ほぼ10%以上で推移している（図表3-①）。

一方、運転資金は、05年12月末まで業況判断 D. I. の動きにほぼ連動していたものの、その後は緊急保証制度の影響もあり一時急上昇するなど、業況判断 D. I. の水準とは対照的に高い水準で推移した。逆に、12年6月末以降は貸出末残の増加率が業況判断 D. I. とは対照的に低い水準で推移した。その後、16年6月末以降は再び業況判断 D. I. にほぼ連動している（図表3-②）。

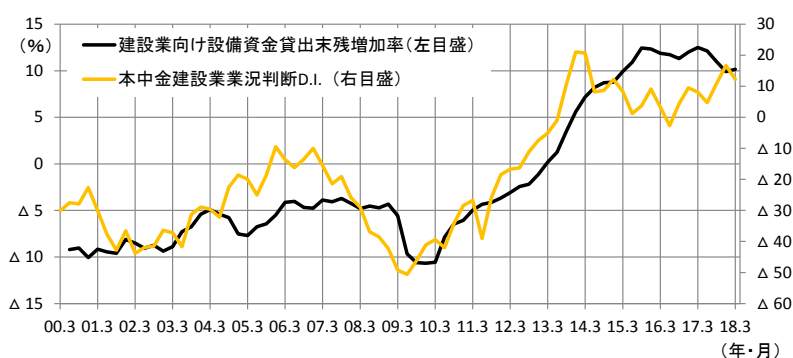
（図表2）信用金庫の建設業向け資金使途別貸出末残の推移



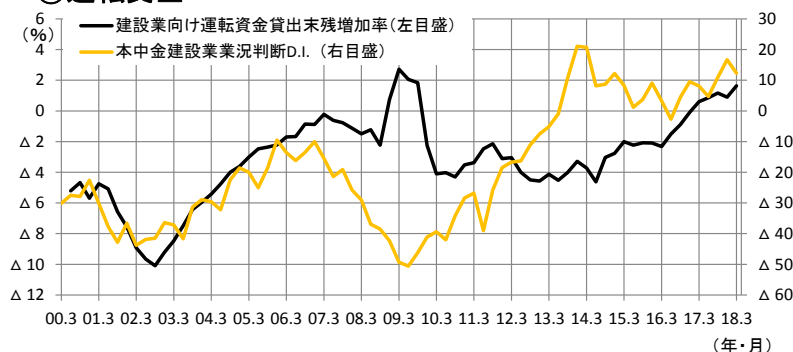
（備考）信金中央金庫作成

（図表3）信用金庫の建設業向け資金使途別貸出末残前年同月比増加率の推移

①設備資金



②運転資金



（備考）本中金景況調査等より作成

2. 国内銀行の建設業向け貸出動向と信用金庫との比較

次に、国内銀行の建設業向け貸出末残の前年同月比増加率（③）とそのうちの中小企業向け（②）を信用金庫の建設業向け貸出末残の増加率（①）と比較すると、①～③は概ね同じ傾向となった（図表4）。このうち、①は、16年9月末以降3者の中で最も高い率となっている。一方、③は、15年以降ほぼ横ばいで推移したが、18年3月末に急上昇し、14年12月末以降、プラスで推移していた②に近づいた。

続いて、建設業の業況が貸出動向に大きく影響することから、日本銀行の全国企業短期経済観測調査（以下「日銀短観」という。）の建設業業況判断 D. I. (①)、そのうちの中小企業の業況判断 D. I. (②)、本中金景況調査の建設業業況判断 D. I. (③)の3者を比較した(図表5)。①～③は、概ね同じ傾向で推移している。

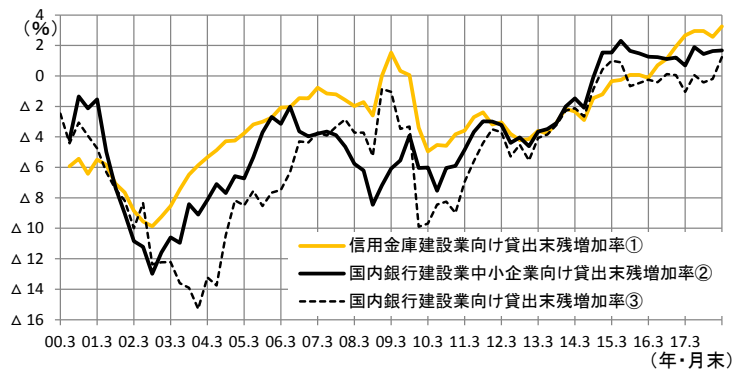
次に、建設業のうち中小企業について、国内銀行の貸出末残の増加率を日銀短観の業況判断 D. I. と比較すると、図表1、3と同様に、一時連動性が崩れる時期もあるものの、両者は概ね同じ傾向で推移している(図表6-①)。

設備資金については、貸出末残増加率と業況判断 D. I. の連動性が高い。ただ、15年9月末をピークに増加率が低下しており、16年6月以降上昇している業況判断 D. I. とは足もとの動きが異なっている(図表6-②)。

一方、運転資金については、緊急保証制度の影響で業況判断 D. I. との連動性が一時薄まったものの、近年連動性が回復している(図表6-③)。

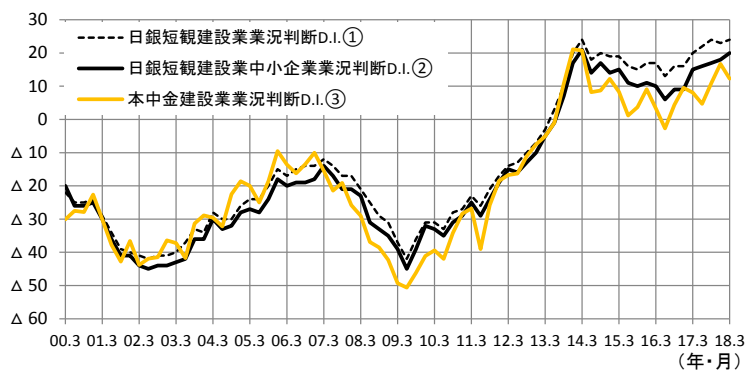
なお、図表は省略するが、国内銀行の建設業向け全体の貸出末残、さらには設備資金および運転資金の増加率と業況判断 D. I. との関係を確認したところ、図表6の①～③と概ね同じ傾向であった。

(図表4) 信用金庫と国内銀行の建設業向け貸出末残前年同月比増加率の推移



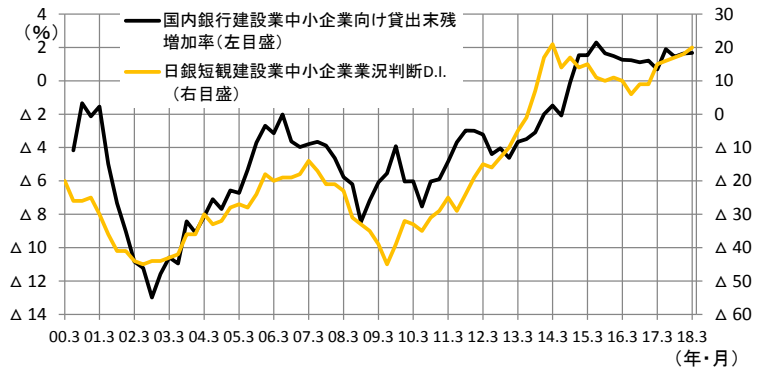
(備考) 1. 以下、国内銀行は銀行勘定のみ
2. 日銀資料等より信金中央金庫作成

(図表5) 建設業の各種業況判断 D. I. の推移

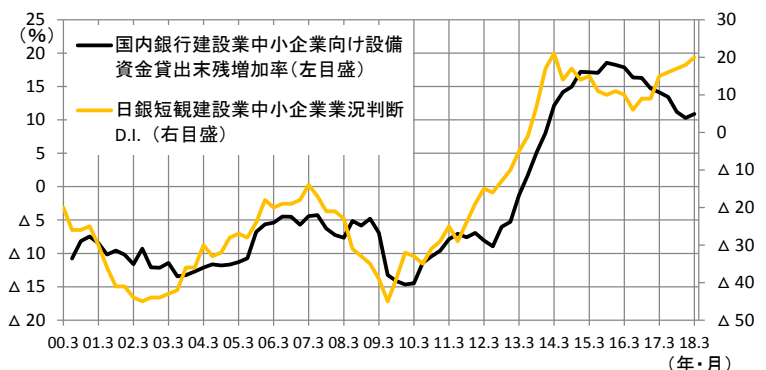


(備考) 本中金景況調査および日銀短観より作成

(図表6) 建設業中小企業の国内銀行貸出末残前年同月比増加率と日銀短観業況判断 D. I.

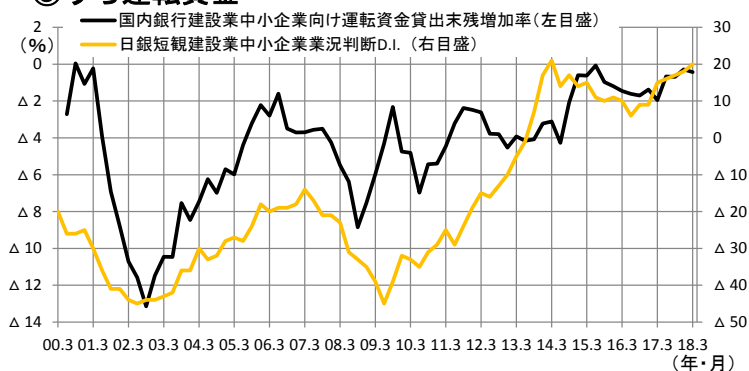


②うち設備資金



(図表6) (続き)

③うち運転資金



(備考) 日銀資料より作成

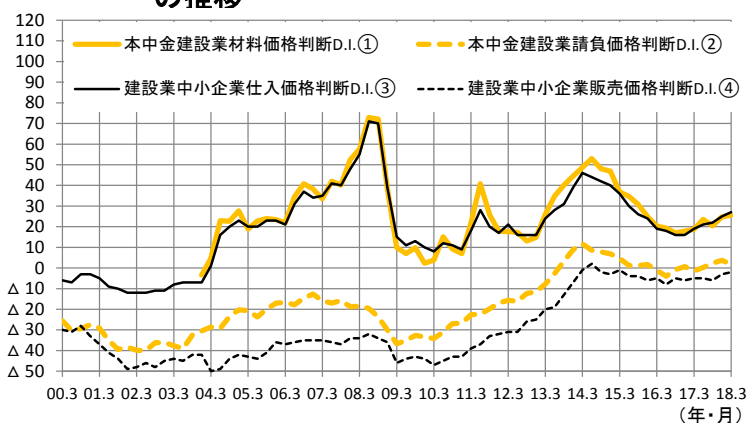
3. 今後の建設業向け貸出を左右する建設業の業況動向

以上のように、本中金景況調査と日銀短観の双方で、建設業の業況判断 D. I. は、13年9月以降はほぼプラスとなり順調に推移している。この結果、信用金庫および国内銀行のうちの中小企業向け貸出末残の増加率は、近年プラスで推移している。

では、建設業向け貸出残高の増加傾向は、今後も続くのだろうか。それを判断するために建設業の業況見通しについてみる。当面の建設投資については、2020年開催予定の東京五輪関連投資や防災対策、老朽インフラの修繕需要などが想定される。これまでは、五輪後の景況感の後退を懸念する見方が多かったが、五輪後もインフラ更新、再開発やリニア中央新幹線などの大型案件が控えているため、我が国建設業の業況堅調は五輪後も続くとの見方もあるようだ。

一方で、堅調な建設需要がある反面、コストとなる材料価格や人件費の動向も注目される。そこで建設業について、まず本中金景況調査の材料価格判断 D. I. (①) および請負価格判断 D. I. (②) ならびに日銀短観における中小企業の仕入価格判断 D. I. (③) および販売価格判断 D. I. (④) の推移を見ると、①と③の水準が②と④の水準を上回っている(図表7)。しかし、近年は①、③と②、④の差が縮小している。後述する人件費を含め、上昇するコストを請負価格に転嫁する動きが少しずつ進んできているといえよう。

(図表7) 建設業の材料価格および請負価格判断 D. I. の推移



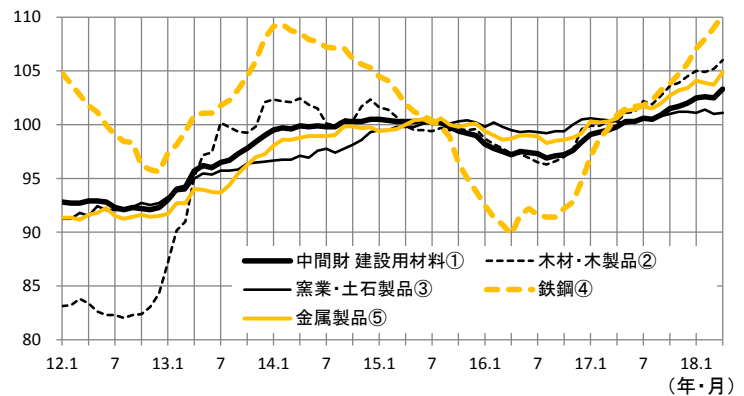
(備考) 1. 価格判断 D. I. は、上昇した企業の割合から低下した企業の割合を引いたもの
 2. 本中金建設業材料価格判断 D. I. のデータは 03 年 12 月から
 3. 本中金景況調査および日銀短観より作成

日本銀行が公表する国内企業物価指数の「中間財 建設用材料」を見ると、建設用材料の価格(①)は16年半ば以降、上昇している(図表8)。内訳項目をみると、木材・木製品(②)と金属製品(⑤)は①と同じ傾向、窯業・土石製品(③)はゆるやかな上昇傾向、鉄鋼(④)は、16年4月以降急上昇している。近年上昇傾向にあるこれら材料コストを請負価格に転嫁していく必要がある。

人件費についても、本中金の建設業の人手過不足判断D.I.(①)および業況判断D.I.(②)ならびに日銀短観の建設業中小企業の雇用人員判断D.I.(③)および業況判断D.I.(④)の推移を見ると、業況(②、④)の改善に伴って人手不足感(①、③)が増し、業況が悪化すると人手も過剰の方向に転じている(図表9)。人手不足感が一定水準を超えると、業況が悪化に転じると考えられるため、今後も人手過不足の動向を注視する必要がある。

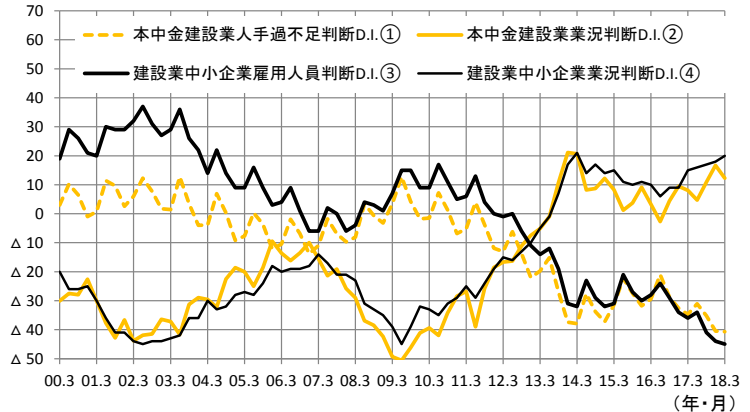
人手不足感の高まりを受けて、単位当たり人件費も上昇傾向にある。3大都市圏である東京都、大阪府、愛知県の公共事業設計労務単価¹(基準額)の推移を見ると、ペースは鈍化しているものの、上昇傾向は続いている(図表10)。生産性の上昇により人件費を抑制しなければ収益の圧迫要因となり、将来業況を悪化させる要因になると考えられる。

(図表8) 建設用材料の国内企業物価指数の動向



(備考) 1. 企業物価指数は2015年基準で、「中間財 建設用材料①」の内訳項目である「木材・木製品②」、「窯業・土石製品③」、「鉄鋼④」、「金属製品⑤」の14年12月までの指数は、10年基準の各月指数に「15年1月時点の15年基準の指数を同時点の10年基準の指数で割って求めた倍率」を掛けて推計
2. 日銀資料より作成

(図表9) 建設業の人手過不足関連判断D.I.の推移

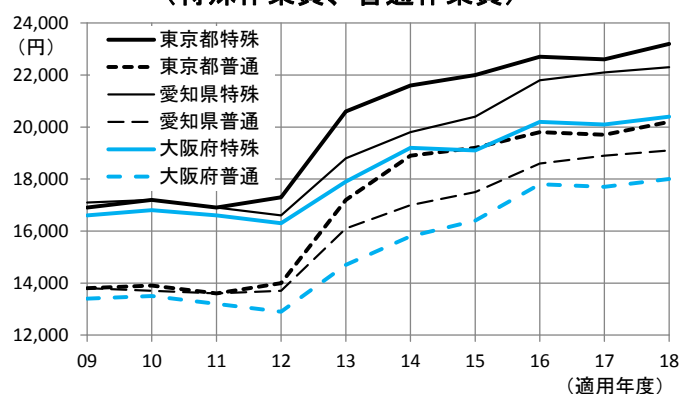


(備考) 1. 人手過不足および雇用人員判断D.I.は、人手が過剰と回答した企業の割合から不足と回答した企業の割合を引いたもの
2. 本中金景況調査および日銀短観より作成

¹ 農林水産省および国土交通省が公共工事の予定価格の積算に必要な単価を決定するため、公共事業等に従事した建設労働者等に対して実施した賃金支払の実態調査に基づいて算出したもの。所定内労働時間当たりの基本給相当額や基準内手当、所定労働日数1日当たりの臨時給与等を加えたものである。時間外、休日および深夜労働についての割増賃金、現場管理費および一般管理費の諸経費等は含まれない。

このように、建設業の業況は当面は堅調に推移すると思われるが、人件費などのコスト要因の動向を注視していく必要がある。

(図表 10) 公共事業設計労務単価(基準額)の推移
(特殊作業員、普通作業員)



(備考) 1. 適用年度は14年度から16年度までは2月から翌年1月まで、17年度は3月から翌年2月までの1年間。
2. 国土交通省資料より作成

おわりに

これまで見てきたように、建設業の業況改善に伴い、信用金庫の建設業向け貸出の増加率は改善している。今後も好調な業況を背景に、貸出の増加が期待される。一方で、人手不足感の強まりや人件費の上昇に伴い、将来的には業況が悪化する可能性もある。こうしたなか、人手不足や人件費を抑制する合理化投資が増えれば、設備資金貸出の増加にもつながる可能性がある。今後も、建設業の業況を注視していく必要がある。

以上
(間下 聡)

本レポートのうち、意見にわたる部分は、執筆者個人の見解です。また当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいてこのレポートは作成されておりますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。

【バックナンバーのご案内：金融調査情報】

号 数	題 名	発行年月
29-20	「フィンテック」を活用した新たな融資サービス －わが国で成長する可能性－	2017年11月
29-21	上場しない選択とその有用性－融資担当者の立場から（2） －自らの意思で非上場化を行った企業（アデランス）の視点－	2017年12月
29-22	信用金庫の渉外体制改革への取組み－経営戦略⑤－	2017年12月
29-23	信用金庫の女性活躍拡大への取組み－経営戦略⑥－	2017年12月
29-24	信用金庫の店舗体制改革への取組み－経営戦略⑦－	2017年12月
29-25	信用金庫のATM再配置への取組み－経営戦略⑧－	2018年1月
29-26	信用金庫の営業店評価の見直し動向－経営戦略⑨－	2018年1月
29-27	ITインフラを活用し組織全体で取り組む福井信用金庫の事業性評価	2018年1月
29-28	注目を集めつつあるオンライン融資サービス－地域金融機関との連携で広がる可能性も－	2018年1月
29-29	地域金融機関における支店窓口営業時間の弾力運用の動向について	2018年1月
29-30	信用金庫の個人表彰制度の見直し動向－経営戦略⑩－	2018年1月
29-31	貸出金増加率上位信用金庫の預金量規模別、立地別の貸出動向 －大都市圏では一部業種が集中的に増加、地方では幅広い業種で増加－	2018年2月
29-32	成長中小企業向けオンライン融資への挑戦 －地域金融機関との戦略的提携を目指す－	2018年2月
29-33	信用金庫の創業支援策について －新たな担い手発掘の強化が必要－	2018年3月
30-1	地域活性化の仕組みづくりと地域金融機関（1） －「まちてん」の参加者（千葉県いすみ市）の事例から－	2018年4月
30-2	信用金庫の人材育成プログラム（人材戦略）の考え方－経営戦略⑪－	2018年5月
30-3	信用金庫の創業先に対するフォローアップ強化策について	2018年5月
30-4	信用金庫の中期経営計画の策定事例－新宮信用金庫－	2018年5月
30-5	信用金庫の移動金融店舗車の導入動向について	2018年5月

*バックナンバーの請求は信金中央金庫営業店にお申しつけください。

信金中央金庫地域・中小企業研究所 活動状況
(2018年4月実績)

○レポート等の発行状況

発行日	分類	通巻	タイトル
18.4.3	内外金利・為替見通し	30-1	日銀は新体制に移行した後も、超緩和的なスタンスを維持しよう
18.4.11	内外経済・金融動向	30-1	全人代にみる今後の中国経済 —6.5%の巡航速度の維持と供給サイドの改革—
18.4.13	中小企業景況レポート	171	全国中小企業景気動向調査結果(2018年1~3月期) 特別調査:経営者の健康管理と事業の継続について
18.4.19	ニュース&トピックス	30-2	消費主導の成長が続く中国経済 —景気は堅調だが、米国との貿易摩擦が懸念材料—
18.4.20	ニュース&トピックス	30-3	中小企業経営者の労働時間と健康診断の状況について —望まれる経営者の健康リスクの軽減—
18.4.23	ニュース&トピックス	30-4	2018年3月末の全国信用金庫主要勘定(速報)
18.4.23	産業企業情報	30-1	中小企業の円滑な事業承継に向けた課題解決への挑戦 —中小企業の事業承継を巡るさまざまな課題解決支援に向けて—
18.4.23	金融調査情報	30-1	地域活性化の仕組みづくりと地域金融機関(1) —「まちてん」の参加者(千葉県いすみ市)の事例から—
18.4.25	産業企業情報	30-2	電子記録債権を活用したフィンテックサービスへの挑戦 —中小企業の資金繰り改善支援に向けた取組み—
18.4.26	内外経済・金融動向	30-2	インバウンドの現状と今後の見通し —訪問地域に広がりもみられ、中小企業にとってはビジネス獲得

○講演等の実施状況

実施日	講演タイトル	主催	講演者等
18.4.11	信用金庫業界の概要と足跡について	鹿沼相互信用金庫	松崎英一
18.4.20	信金中央金庫地域・中小企業研究所の概要と最近の活動について	城南信用金庫	鉢嶺実
18.4.24	健康管理と中小企業	中国しんきん健康保険組合	鉢嶺実

<信金中央金庫 地域・中小企業研究所 お問い合わせ先>

〒103-0028 東京都中央区八重洲1丁目3番7号

TEL: 03-5202-7671 (ダイヤルイン) FAX: 03-3278-7048

e-mail: s1000790@FaceToFace.ne.jp

URL <http://www.shinkin-central-bank.jp/> (信金中央金庫)

<http://www.scbri.jp/> (地域・中小企業研究所)